

気候市民会議を日本に根付かせる—その意義と課題—
Establishing the use of Climate Citizens' Assemblies in Japan
- its significance and challenges -

甲斐沼美紀子*

Mikiko Kainuma

1. はじめに

脱炭素社会への転換には、これまで人類が築きあげてきた化石燃料エネルギーへの依存構造からの脱却が急務の課題となっている。そして、大胆な脱炭素社会への転換には、気候被害と排出削減の当事者である市民の参画が不可欠である。欧米で展開されている気候市民会議は、無作為に抽出された市民が熟議し、政策提言を行っている。フランスでは、2019年10月から2020年6月にかけて、マクロン大統領により気候会議が開催され、市民らの提言に基づいた「気候・レジリエンス法」が2021年8月に発効した。英国においては2020年1月から5月に開催され、9月に様々な提案を含む報告書が提出された。英国ではその後、スコットランドや30にのぼる地方自治体において気候市民会議が開催され、市民からの気候変動対策の提言が相次いでいる。日本でも札幌市や川崎市で開催された。ネットゼロは世界各地で宣言されているが、それをいかに実現するかが喫緊の課題となっている。気候市民会議はその道を探る有効な方法である。本パネルセッションでは、気候市民会議を日本にいかに根付かせるかをテーマに、これまで日本で気候市民会議を実践してきたパネラーと議論する。

2. パネラー発表

• 三上直之（北海道大学）

「気候民主主義」の始まりとなるのか？」

2019年以降、フランスや英国を中心に欧州で急速に広がった気候市民会議は、脱炭素社会への転換を実現するには、社会的意思決定のあり方をより参加的・熟議的で正統性の高いものへと変革する「民主主義のイノベーション」が同時に必要となる、という発想を背景としている。こうした考え方やそれに基づく取り組みを「気候民主主義」という新たなトレンドとして捉えたとき、日本社会においては、その萌芽をどこに見出し、いかに育てることができるだろうか。本報告では、日本での展開の鍵として「地域」と「若者」に着目しつつ、参加・熟議のプロセスの制度化や、企画運営を担う専門家層の確保などの課題群を概観する。

• 森秀行（地球環境研略研究機関（IGES））

「先行する欧州諸国での市民参加—世界で巻き起こる気候会議、会議の標準的枠組み、

* 地球環境戦略研究機関, Institute for Global Environmental Studies (IGES)、〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口 2108-11, Tel: 046-826-9598, Email: kainuma@iges.or.jp

2019年から20年にかけての英仏での気候市民会議の実施を受け、この両国を含むいくつかの欧州諸国で、同様の試みが広がってきている。国による将来のネットゼロに向けた議論だけでなく、自治体や市民団体などもこのアプローチを採用するなど、それぞれの状況や目的に応じ、多様な形で展開しつつある。そこから何が読み取れるのか、そして多くの自治体でネットゼロを宣言している日本において、気候市民会議の効果的な展開を確保する上で、どのようなレッスンを引き出すことができるか試験的な検討を行う。

- 村上千里（環境政策対話研究所）

「脱炭素かわさき市民会議からの教訓」

市民会議の開催では、企画（目的の明確化、議題の設定、会議のデザインなど）、会議開催準備（予算確保、会場準備、専門家の確保など）、参加者の確保、実施（ファシリテーション、専門家による支援、意見の集約など）、提案作成と提出、事後評価、普及活動、参加者のネットワークの形成など多くの検討事項がある。本報告では、かわさきでの経験と評価活動結果をふまえ、気候市民会議を実施する際の工夫や課題について紹介する。

- 磐田朋子（芝浦工業大学）

「市民熟議における専門家の役目」

無作為抽出で選ばれた市民の、気候変動に対する関心度には大きな振れ幅がある。そのため市民熟議を始める前に、気候変動や地球温暖化対策に関する基礎的な知識を専門家が解説し、市民間で共有できるよう促す必要がある。一方で、脱炭素化に向けた方策は社会全体としても手探り状態にあり、確固たる解が無い中でどのように市民に解説すればよいか、専門家側にも工夫が必要である。本報告では、脱炭素かわさき市民会議に専門家として参画した際の実体験を紹介する。

3. パネル論議

討論者 柳下正治（環境政策対話研究所）・西岡秀三（地球環境研略研究機関）及び会場参加者からの質問と意見をもとに、以下の論点を中心にパネルメンバー間の論議を行う。

- 日本へ導入する意義は何か 市民力は政策推進力たり得るか？
- 日本で市民熟議型気候会議を推進するには何が必要か、課題をどうクリアし政策プロセスに入れ込むか？
- 環境政策科学の側面からどう取り組むか？
 - ☞ 民主主義統治制度の観点から、地域活性化、脱炭素転換における需要側方の取り組みとしてなど。